

平成24年行政事業レビューシート (復興庁・経済産業省)

事業名	中小企業移動販売支援事業（復興関連事業）	担当部局	復興庁統括官付参事官（予算会計担当）	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度・平成24年度	担当課室	中小企業庁経営支援部小規模企業政策室	参事官 尾関 良夫 室長 林 揚哲				
会計区分	東日本大震災復興特別会計	施策名	1. 経済成長					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針（平成23年7月29日）					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地域の中小企業者の復旧・復興のため、既存の販売先を失った者等の新たな販売先確保や早期の事業再開等を支援する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	仮設住宅や各種イベントなどに向いて商品販売等を行う中小企業者に対する移動販売車両（軽トラック等）の貸出し等を行う。（定額補助） ※24年度は復興庁で一括計上し、経済産業省で実施する事業。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	300(復興庁計上)	303(復興庁計上)	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	300	303	
		執行額	-	-	-	-	-	
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	(利用した中小企業者の満足度)事業の再開、維持等に役に立ったと回答した割合		成果実績		-	-	-	70%
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	仮設住宅や各種イベント等での販売回数		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
					(-)	(-)	(11,000)	
単位当たりコスト	約27(千円/回)		算出根拠	3億円(予算額)/11,000回(仮設住宅等での販売回数)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	事務費	12	12	復興庁計上 平成24年度の実施状況を踏まえて、積算を費目も含めて見直し。その結果、車両関係費が増となり、販売関係の費用が減となった。				
	車両関係費	181	279					
	仮設住宅等販売人件費	74	-					
	イベント開催費	32	-					
	販売関係経費	-	13					
計	300百万円	303百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	被災地域の復旧・復興のためには、被災地域の中小企業者の復旧・復興が不可欠であるため、被災地域の中小企業の事業を支援する本事業は優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	(平成24年度新規事業であるため、現段階では、本欄の項目の評価をすることは難しい。)
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限られているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	被災地域の中小企業者のニーズのみならず、被災地のニーズにも応えられるよう、買い物環境の整備が必要な仮設住宅での商品販売等も想定していること、また、販売場所に関する中小企業の多様なニーズに柔軟に対応できるよう、各種イベント等での商品販売等も想定していることから、効率性が高い手段である。 (他の項目については、平成24年度新規事業であるため、現段階では評価をすることは難しい。)
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成24年度新規事業であるため、現時点では、多くの項目は評価することが難しいが、被災地域の早期の復興のため、本事業の着実な実施が必要。		
予算監視・効率化チームの所見			
	—	被災中小企業及び被災地の双方のニーズに合致した事業実施ができるよう進捗管理を徹底すること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
	—	—	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	(経済産業省) 新24-0050